

日米同盟強化が中国や北朝鮮の暴挙を抑止

「平和安全法制」がもたらす日米の絆

第3回 核兵器のない世界

拓殖大学海外事情研究所所長

川上高司



広島で「核兵器のない世界」訴えたオバマ
拡大抑止の低下と受け止められないN.F.U

オバマは大統領の任期最後となる今年、被爆地・広島を訪れ「核兵器のない世界」を訴えた。ノーベル平和賞を受賞した2009年4月、チェコ・プラハで行った演説に対する「締めくくろ」である。

プラハ演説はもとも「ユルツ元国防長官、ペリー元国防長官、キッシンジャー元国防長官、ナン元上院軍事委員会委員長」の「4賢人」が2007年1月、ウォールストリート・ジャーナル紙で発表した寄稿を下敷きとしたものである。4人は冷戦時代、米国の核戦略を構築して運営した当事者たちだ。その彼らが「核報復の脅しによる抑止戦略は時代遅れ」と指摘し、世界中に衝撃を与えた。

演説から7年余りが経った。その間オバマ大統領は、2011年5月に米露間に新START条約を締結し、2018年までに戦後となる今年、被爆地・広島を訪れ「核兵器のない世界」を訴えた。ノーベル平和賞を受賞した2009年4月、チェコ・プラハで行った演説に対する「締めくくろ」である。

いよう世界各国に連携するよう求めた。

そしてオバマ大統領は近々N.F.U(核の先制不使用)を「宣言」として報告されている。しかし、米国のN.F.U宣言をした場合これまでの「戦略的曖昧性」がなくなり、大規模な生物・化学兵器攻撃を含めた米国の拡大抑止の低下と受け止められない。

オバマ大統領は「核のない世界」を目指す一方、「核のある世界」での抑止力をしたたかに確保してきた。しかしながら、オバマ大統領は残り数カ月の任期中に、政治的遺産(レガシー)を残したいとの思いから、誤解されやすいメッセージを中国や北朝鮮に送っているのかもしれない。

ミサイルや領海侵入は日米同盟への挑戦 「能力」あっても「意思」なければ抑止力働かず

核の配備状況は全米科学者連盟(F.A.S.)によれば2016年現在、米国のI750発に対しロシアはI790発である。さらに新START条約で2018年には米露ともI550発となる。

このまま米露が核軍縮を進め、中国が核(現在260発)の数を増加させれば、集団的自衛権を

ば、スタビリティ・インスタビリティ・パラドックスの状況に陥る。これは戦略核レベルで相互脆弱性に基づく安定性が生じ、通常兵器レベルで挑発的行為が起りやすくなる状況である。そうなれば、中国やその同盟国である北朝鮮は通常兵力での暴挙に出易くなる。この指摘も多い。

8月3日に第3次安倍第2次改造内閣が発足したが、同日朝それを見計らったように北朝鮮は弾道ミサイルを発射して日本の男鹿半島沖の排他的経済水域(E.E.Z.)に着水させた。日本にとっては「今までにない事態」であり日本の安全を脅かす。

北朝鮮によるミサイルや核の脅しには日米によるMDの拒否的抑止の充実が重要

北朝鮮からのミサイルや核の脅しには、日米のミサイル防衛(MD)の拒否的抑止を充実させることが重要だ。朝鮮半島情勢が緊迫し北朝鮮が米国や日本へ向けてミサイルを発射するような事態となり、米艦がレーダーを北朝鮮のミサイルの飛来方向に集中させている場合には、自衛艦が米艦防護にあたらねばならぬ。その場合は武器等防護(自衛隊法95条2)に基づいて自衛艦が米艦の防護にあたる必要がある。また、米艦が攻撃された場合には、集団的自衛権を

米国の核の拡大抑止の信憑性高める

朝鮮の暴挙を抑止することとなる。